

通年雇用促進支援事業実施要領

1 趣旨

積雪又は寒冷の度が特に高い地域において、季節の影響を強く受ける特定の産業又は事業の季節的業務に従事する労働者（以下「季節労働者」という。）は、季節的に離職を余儀なくされることが多い。これらの季節労働者は、平成28年度においては全国で約9.7万人となっており、そのうち約9割が北海道、東北、北陸等13道県（以下「積雪寒冷地」という。）に集中している。

こうした状況の中、地域の季節労働者を取り巻く環境等は様々であり、季節労働者の通年雇用の促進をより効果的に行うためには、国が一律に対策を講じるのではなく、地域による自主性・創意工夫ある取組を支援することが重要であることから、積雪寒冷地において、季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が提案した雇用対策の事業の中から、通年雇用の効果が高いものを選定して、当該協議会等に委託して行う通年雇用促進支援事業（以下「事業」という。）を実施し、地域における季節労働者の通年雇用の促進を図ることとする。

2 事業の対象地域

以下のいずれも満たす地域を対象地域とする。

- (1) 積雪寒冷地であり、別表に掲げる地域
- (2) 地域内の季節労働者数が概ね700人以上の地域
- (3) 6の取組を実施している、又は実施予定である地域

3 事業の実施主体

事業は、以下のすべてを満たす団体（以下「協議会」という。）が自ら通年雇用を促進するための計画を策定し、道県労働局からの委託を受けて実施することとするが、あらかじめ提出する事業計画において事業の一部を実施する機関を示す場合は、当該機関に事業を再委託させることができる。なお、当該機関は、事業の実施体制が整備されていることが不可欠である。

また、事業実施全体に係る管理・責任主体はあくまでも協議会であり、適切な機関に再委託する場合も含め、事業の実施状況の確認を行い、より効果的な事業の実施に努めるとともに、事業評価や会計処理等についても協議会が責任を負うこととする。

なお、申請の段階において協議会が正式に設置されていない場合には、協議会の設立準備会議が事業計画を申請することで差し支えないこととする。

また、協議会は法人格を要せず、いわゆる権利能力なき社団で足りるものとする。

(1) 構成

協議会の構成は、以下の者を含むものとする。

ア 事業を実施しようとする地域内の全ての市町村

イ アの市町村の区域において活動する経済団体

その他、道県や季節労働者対策に知見を有する団体等も構成員とすることができる。

(2) 組織

協議会は、少なくとも以下の組織を有するものとする。

ア 代表

イ 総会等の意思決定機関

ウ 事務局

なお、事務局には会計事務責任者を置くものとする。

エ 業務を監査する者

(3) 運営

協議会の運営について、規約及び会計事務の取扱いに係る規程が整備されていることとする。

4 事業の内容

事業の内容は、産業振興や地域活性化に係る地域独自の取組とも相まって、対象地域内の市町村や経済団体等の創意工夫により、地域における季節労働者の通年雇用を促進することが見込まれる以下の(1)の事業及び(2)の事業とする。ただし、(2)の事業を実施する場合は、必ず(1)の事業を実施するものとする。

(1) 協議会が自ら提案し実施する事業

ア 雇用確保に係る事業

事業主への各種助成金等の情報提供、季節労働者向けの求人開拓など、雇用確保のための取組

イ 就職促進に係る事業

季節労働者相談窓口の開設、研修や就職に資する情報の提供など、就職促進のための取組

ウ その他

その他、地域の産業振興施策等と一体的に行われる季節労働者向け研修等季節労働者の通年雇用化に資する地域の創意工夫を生かした雇用面での対策に係る取組

(2) 職場体験実習に係る事業

求人を募集している事業主等において企業見学会、職場体験実習等を一体的に実施する職場体験実習を別添1「職場体験実習事業実施要領」に基づき実施するものとする。

5 雇用促進支援員及び職場体験実習支援員の配置

上記4(1)に係る事業の実施及び関係行政機関、関係団体等との連絡調整に当たる者として、「雇用促進支援員」を上記4(2)に係る事業及び関係行政機関、関係団体等との連絡調整に当たる者として、「職場体験実習支援員」をそれぞれ協議会の事務局に配置することができるものとする。

(1) 委嘱

協議会が事業を企画・実施するに当たり必要な知識、経験等を有すると認められる者に委嘱する。

(2) 委嘱期間

委嘱の期間は1年以内とし、再度の委嘱を妨げないものとする。

(3) 職務

雇用促進支援員及び職場体験実習支援員は以下の職務を行うものとする。

ア 事業の実施に係る事務

イ 事業の実施状況の確認

ウ 事業の実施結果の取りまとめ

エ 事業の実施に係る関係行政機関、関係団体等との連絡調整

オ その他、事業の実施にあたり必要な業務

6 地域自らが実施する取組

事業を実施する地域においては、その前提として、当該地域の創意工夫により、自ら季節労働者の通年雇用を促進するための取組を実施することとし、それらの取組と一体的に事業を実施することにより、地域における季節労働者の通年雇用を促進することとする。さらに道県は、主体的に市町村等が自ら季節労働者の通年雇用を促進するための取組を実施することができるよう支援を行うものとする。

7 事業の実施に係る申請

事業の実施に係る具体的な事業計画の策定及び申請は、以下により行うものとする。

(1) 事業計画の策定

上記4(1)に係る事業の実施を希望する協議会は、(2)アの事項を盛り込んだ事業計画を策定するものとし、上記4(2)に係る事業の実施を希望する協議会は、(2)イの事項を盛り込んだ事業計画を策定するものとする。ただし、事業実施に係る必要経費については、国の予算の範囲内で調整を行うものとする。

(2) 上記(1)の事業計画に盛り込むべき事項

ア 事業計画には、以下の事項を盛り込むものとする。

(ア) 事業の趣旨・目的

地域の経済・産業の動向を踏まえ、事業の趣旨・目的を記述するものとする。

(イ) 事業の内容

当該年度の事業内容を記述するものとする。なお、当該事業内容は、6の地域自らが実施する取組についても記述することとし、1割以上は地域自らが実施する取組の内容とする。

(ウ) 事業の成果目標

地域の経済・産業の動向を踏まえ、アウトプット指標（実施回数、参加者数等）及びアウトカム指標（通年雇用化数・率、季節労働者の減少数・率等）を記述するものとする。

(エ) 必要経費

当該年度における地域自らが実施する取組に係る経費を除く必要経費の概算を計上するものとする。

イ 事業計画には、以下の事項を盛り込むものとする。

(ア) 事業の趣旨・目的

事業の趣旨・目的を記述するものとする。

(イ) 事業の内容

当該年度の事業内容を記述するものとする。

(ウ) 事業の成果目標

アウトプット指標（受入事業所開拓数、職場体験実習対象者数等）及びアウトカム指標（受入事業所数、職場体験実習者数、通年雇用化数等）を記述するものとする。

(エ) 必要経費

当該年度における必要経費の概算を計上するものとする。

(3) 事業計画の提出

事業計画を作成した協議会は、協議会の構成、組織等に関する資料（設立準備会議の場合にあっては案で可）を当該計画に添付の上、必要な書類とともに道県労働局長の定める期限までに道県労働局長あてに提出するものとする。

8 協議会の選定

事業を実施する協議会の選定については、以下により行うものとする。

(1) 協議会の選定

道県労働局長は、事業者の募集を行い、事業者の選定に当たっては、企画選定評価委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、提出された事業計画に基づく事業実施の可否について、選定委員会に諮ることとする。

選定委員会においては、提出された事業計画を審査し、高い通年雇用の効果が見込まれ、適切と認められるものを選定するものとする。

(2) 選定結果の通知

(1)の選定結果を受け、道県労働局長は、事業計画を提出した協議会に対し、事業計画の選定結果を通知するものとする。その際、選定された事業計画に係る協議会に対しては、必要に応じ、事業の内容の一部変更や事業の実施に係る条件を付すものとする。

9 募集

事業計画の募集時期については、別途通知する。

10 委託契約の締結

委託契約は、本要領のほか、別添2「通年雇用促進支援事業委託要綱」に基づき道県労働局が協議会と締結するものとする。なお、協議会において不適正な運営及び会計処理を行った場合、自己の利益を図り又は政治的目的に利用した場合等事業の目的に違反した場合は、委託契約を取り消すものとする。また、再委託先においても上記の違反があった場合については同様とする。

11 事業の評価等

事業の委託を受けた協議会は、当該年度の事業終了時（事業が終了した年度の3月31日まで）に事業実施結果・精算報告書を道県労働局長に提出するものとする。また、事業の実施状況、通年雇用見込みの達成状況を踏まえ、別途通知する期限までに、協議会における事業実施評価報告書を提出することとする。

12 監査

道県労働局は、事業の実施状況又は経理状況を確認するため、協議会等に対し監査を実施するものとする。

13 道県労働局等の協力

道県労働局及び公共職業安定所は、事業内容の企画・立案等に関する相談があった場合の助言その他事業の実施に関し必要な協力を協議会等に対して行うものとする。

平成20年4月1日一部改正

平成22年4月1日一部改正

平成23年4月1日一部改正

平成24年4月2日一部改正

平成25年4月1日一部改正

平成26年4月1日一部改正

平成27年4月1日一部改正

